

# 平成26年度三郷市普通会計決算状況調書

都道府県	埼玉県	市町村	三郷市	団体コード	112372
人口		面積 (Km <sup>2</sup> )	30.13	市町村類型	Ⅲ-1
国勢調査		平成22年	131,415	人口	平成22年
		平成17年	128,278	密度	平成17年
		増加率	2.4%	人口集	平成22年
				中地区	平成17年
住民基本台帳		平成27年3月31日	136,840	就業人口	22年国調
		平成26年3月31日	135,856		構成比
		増加率	0.7%		17年国調
					構成比
区 分		平成26年度	平成25年度	区 分	
歳入総額	A	46,984,406	45,951,276	基準財政需要額	17,522,380
歳出総額	B	43,536,206	43,139,158	基準財政収入額	16,262,167
歳入歳出差引額	C: A-B	3,448,200	2,812,118	標準財政規模	24,199,144
翌年度に繰り越すべき財源	D	233,990	177,502	財政力指数	0.913
実質収支	E: C-D	3,214,210	2,634,616	実質収支比率	13.3%
単年度収支	F	579,594	326,267	公債費比率	10.4%
積立金	G	1,596,640	1,520,289	債務負担行為を含む公債費比率	10.4%
繰上償還金	H	0	0	起債制限比率	9.1%
積立金取崩額	I	1,444,863	1,289,454	公債費負担比率	13.2%
実質単年度収支	J: F+G+H-I	731,371	557,102	義務的経費比率	51.1%
区 分		職員数	平均年齢(歳)	一人当たりの給料月額(円)	将来負担比率
一般職員		610	40.6	308,327	59.5%
教育公務員		13	49.1	435,115	
消防職員		161	39.9	304,345	
技能労務職員		22	46.7	297,059	
臨時職員					
合計		806	40.8	309,264	
区 分		決算額	公営企業等への繰出		
積立金現在高	財政調整基金	2,172,947	上水道	3,220	固定資産税
	減債基金	4,596	公共下水道	1,150,000	9,449,020
	公共施設整備基金	21,259	国民健康保険	1,247,604	45.5%
	常磐新線対策基金	129,875	介護保険	1,038,708	軽自動車税
	中央都市整備推進基金	0	介護サービス	23,387	134,927
	地域福祉基金	21	後期高齢者医療	947,042	0.7%
	みどりの基金	4,861	計	4,409,961	市町村たばこ税
	被災者支援がんぼう基金	17,996			1,535,712
合計	2,351,555			7.4%	
定額運用基金	土地開発基金	-			特別土地保有税
	その他	15,000			902,131
収益事業	収入額	-			都市計画税
	収入比率	-			94.3%
					計
					20,784,300
					100%
					税徴収率
					94.4%
					税実質徴収率
					94.4%

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。

注2 「減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。

注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。

注4 ラスパイレス指数は、平成26年4月1日現在の指数である。

1 歳入内訳					2 歳出内訳(目的別)					
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	充当一般財源等
地方税	20,784,300	44.2%	3.3%	151,888	議会費	329,233	0.8%	3.3%	2,406	329,233
地方譲与税	262,772	0.6%	-4.7%	1,920	総務費	6,748,426	15.5%	11.6%	49,316	5,584,756
利子割交付金	29,426	0.1%	-10.2%	215	民生費	17,410,344	40.0%	5.3%	127,231	8,028,651
配当割交付金	134,172	0.3%	92.3%	981	衛生費	2,735,111	6.3%	12.0%	19,988	2,236,771
株式等譲渡所得割交付金	82,386	0.2%	-28.3%	602	労働費	178,111	0.4%	-5.2%	1,302	29,602
地方消費税交付金	1,297,242	2.8%	21.2%	9,480	農林水産業費	115,060	0.3%	42.2%	841	97,057
自動車取得税交付金	51,550	0.1%	-52.7%	377	商工費	347,855	0.8%	14.9%	2,542	149,247
地方特例交付金	122,001	0.3%	-3.5%	892	土木費	6,029,368	13.8%	-2.5%	44,061	2,833,131
地方交付税	1,525,774	3.2%	-17.3%	11,150	消防費	1,762,077	4.0%	-0.8%	12,877	1,478,055
うち普通交付税	1,270,557	2.7%	-19.4%	9,285	教育費	3,570,656	8.2%	-27.5%	26,094	2,609,750
うち特別交付税	255,217	0.5%	-4.9%	1,865	災害復旧費					
交通安全対策交付金	19,963	0.0%	-11.3%	146	公債費	4,309,965	9.9%	-0.5%	31,496	4,073,355
分担金・負担金	417,631	0.9%	38.0%	3,052	諸支出金					
使用料・手数料	681,818	1.4%	1.7%	4,983	繰上充用金					
国庫支出金	7,440,677	15.8%	-1.3%	54,375						
県支出金	2,404,075	5.1%	20.0%	17,569						
財産収入	18,532	0.0%	71.6%	135						
寄附金	4,488	0.0%	-94.1%	33						
繰入金	1,737,986	3.7%	21.7%	12,701						
繰越金	2,812,118	6.0%	15.6%	20,550						
諸収入	2,243,595	4.8%	-15.6%	16,396						
地方債	4,913,900	10.5%	-2.7%	35,910						
合 計	46,984,406	100%	2.2%	343,353	合 計	43,536,206	100%	0.9%	318,154	27,449,608
3 歳出内訳(性質別)										
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり額(円)	充当一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率	減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率		
人件費	7,057,747	16.2%	0.7%	51,577	6,320,145	6,031,530	24.1%	26.0%		
うち職員給	4,894,907	11.2%	3.3%	35,771	4,174,992					
扶助費	10,872,975	25.0%	5.7%	79,458	3,261,235	3,258,800	13.0%	14.0%		
公債費	4,309,965	9.9%	-0.5%	31,496	4,073,355	4,073,355	16.3%	17.5%		
物件費	6,501,283	14.9%	6.3%	47,510	5,046,661	4,816,723	19.2%	20.7%		
維持補修費	813,291	1.9%	6.0%	5,943	796,925	796,752	3.2%	3.4%		
補助費等	1,846,488	4.2%	-15.2%	13,494	1,656,646	1,351,882	5.4%	5.8%		
うち一部事務組合分	546,860	1.2%	-17.7%	3,996	546,860	364,322	1.5%	1.6%		
うち一部事務組合分以外	1,299,628	3.0%	-14.1%	9,497	1,109,786	987,560	3.9%	4.3%		
繰出金	4,406,741	10.1%	4.1%	32,204	4,072,809	2,717,228	10.8%	11.7%		
貸付金	346,000	0.8%	2.5%	2,529	0	0	0.0%	0.0%		
投資及び出資金										
積立金	1,616,742	3.7%	6.3%	11,815	1,616,498					
繰上充用金										
普通建設事業費	5,764,974	13.3%	-9.4%	42,129	605,334	25,057,777	92.0%	99.3%		
うち補助分	2,434,655	5.6%	-43.7%	17,792	45,051					
うち単独分	3,330,319	7.7%	64.8%	24,337	560,283					
うち県営事業負担金分										
災害復旧事業費										
失業対策事業費										
合 計	43,536,206	100%	0.9%	318,154	27,449,608					

注5 介護サービス事業は、市直営のサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。

注6 地方債現在高は、公営企業会計として経理する介護サービス事業分については、除いている。